2019年度予算要望に対する回答

防災・子育て支援策の充実へ

２０１９年度予算要望の回答書を北川市長から受け取る日本共産党議員団

小学校４年生までの35人学級の拡充

就学援助の入学準備金の拡充など

２月12日に日本共産党市会議員団が提出していた２０１９年度予算施策要望に対する回答が行われました。

寝屋川市から２０１９年度当初予算概要や新規事業を中心に説明がありました。

教育関係では、35人学級の４年生までの拡充が提案されています。北川市政になって３年生までの拡充がなされ、その効果を検証していくと教育委員会は答えていましたが、今回多くの保護者、教育関係者が求め続けていた35人数学級の拡充が実現します。現時点では、小学校３年生４年生ともに６名の教員の配置に約４８００万円が予算計上される予定です。

また、特別支援教育就学奨励費の入学準備金の単価も引き上げられます。小学校２万３００円から２万５３００円へ、中学校２万３７００円から２万８７００円へ、今年の３月支給分から引き上げられます。

就学援助の拡充を！

中央図書館休館に伴い、市民の図書館利用の機会確保のため図書館分室の毎日開館や移動図書館車おきがる号の派遣拡大が行われます。

温かい中学校給食へ前進

中学校給食調理業務委託では、温かい給食の提供にむけて２０２０年度から２０２２年度までの債務負担行為として、約１億４千万円が計上される予定です。中学校給食の改善を求める声に応えるものとして評価したいと考えます。あとは、更なる前倒し実施を求めていきたいと思います。

就学援助制度の入学準備金の単価の引き上げが行われます。小学校は４万６００円が５万７４００円へ、中学校は４万７４００円へ、今年の３月の支給分から引き上げられます。

避難場所の充実と防犯の強化へ

防災・防犯事業では、昨年の避難所運営の教訓の上に簡易トイレ等のプライベートスペースの確保、停電対策のための備品の充実が行われます。また、災害時用非常電話の設置が、ＮＴＴ西日本と覚書を締結し、避難所で無料で利用できる特設公衆電話を設置（全コミセンと全市立小中学校42箇所×３の計１２６台）します。

防犯カメラの設置事業、市内主要交差点に新規４３０台、既設２００台の運用。通学路における防犯カメラの設置、新規１２０台、既設２４０台。

障害者災害時支援バンダナの作成・配布事業が行われます。災害時に支援が必要なことが理解されにくい障害者へ配布し、避難するための支援や避難してからの支援をうけやすくすることが目的です。

寝屋川社会保障推進協議会と寝屋川市との障害者施策の懇談の中でも要望が出されていたもので高く評価するものです。

今年度の当初予算は４月に寝屋川市長選があるため、骨格予算となりますが、災害対策など待ったなしの課題に対しては積極的に対応したことを評価したいと考えています。

今後は３月議会でしっかりと予算案を審議し、市民福祉の向上に向けて日本共産党議員団としても頑張ります。

寝屋川民報
議会版

発行
日本共産党
寝屋川市会議員団

072-824-1181
（内線2399）
FAX：824-7760

No.3140

石本えりな
太秦元町9－2－203
090-8937-1934

太田とおる
高柳2－49－2
080-3818-9722

中林かずえ
宝町4－33
090-3944-8385

西田まさみ
石津中町30－3
090-9713-3588

前川なお
萱島東2－16－11
090-1025-7503

第43回寝屋川「建国記念の日」不承認のつどい
「不承認のつどい」を開催しなくていい日本を

２月11日、第43回寝屋川「建国記念の日」不承認のつどいが開催され、太田・西田議員をはじめ70名が参加しました。

加藤昌孝世話人代表が「今日はウソばかりの歴史を正しく学ぶ日、安倍政権の戦争準備を許さないたたかいを強めよう」と開会挨拶。

続いて、牧俊太郎さん（大阪民主新報元編集長）が『敗戦日本は明治を総括したか』と題して記念講演。

世界各国の建国記念の日は、独立や自治権確立や革命記念日であるのに対し、日本は神話にもとづくデタラメな初代天皇即位の日「２月11日」と指摘。日本に「建国の日」は、「日本国憲法制定の日」ではないかと問題提起しました。

牧さんの新著で解明した、明治維新・天皇主権国家づくりから侵略戦争推進への流れ、そして敗戦・ポツダム宣言から対米従属と戦前回帰・復古政治・右傾化など。結局、明治を総括せず安倍政権へと脈々と続いていると指摘しました。牧さんは、現憲法を全面的に生かし、各国から尊敬される日本をつくることが求められている。一日も早く「不承認のつどい」を開催しなくていい日本をつくりましょうと強調されました。

「幣原喜重郎（門真市）生誕１５０周年記念事業実行委員会」酒井則行さん、「沖縄県民投票ツアー報告」村上眞也さん、から特別報告がありました。

寝屋川市の介護保険はどうなるのか
短期集中通所サービスのモデル事業報告会

寝屋川市では、平成30年度に介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業の短期集中通所サービス（通所型サービスC）の効果を測るために「介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果に関する共同プロジェクト」を実施。

２月５日に市民会館で報告会が行われ、太田議員が参加しました。会場には約４００名の参加者が来ていました。

同プロジェクトは、人との交流が定期的にある人はうつや認知症になりにくいなどといった介護予防に関するデータがある中、社会参加の促進による高齢者の生活機能の改善を目指して取り組んだものです。

開会挨拶を北川法夫市長が、短期集中通所サービス実施目的等の概要説明を高齢介護室職員が行いました。

その後、一般財団法人医療経済研究機構の西村周三氏が高齢者の介護について基調講演しました。

メイン企画として、介護が必要なくなった高齢者２名を含む専門職のリレートークが行われました。

介護保険からの卒業を果たした２名の高齢者からは、目標としていたかつての自らの日常生活を取り戻して幸せな思いが語られ、会場からは温かい拍手が湧いていました。

理学療法士など専門職からは訪問しての事前面接や、個別の目標設定など、きめ細やかな計画の必要性などが語られました。

現在の自立支援会議では、利用者との面接もない中で専門家としてのケアプランチェックをしなければならず丁寧な関わりの難しさの話もでていました。

現在、要支援は介護保険から外され、総合支援事業に変わっています。訪問介護は現行相当サービスなど緩和型サービスに変わり、通所サービスは、現行相当と緩和型デイサービスと、短期集中通所サービスとなっています。

短期集中では３ヶ月の期間を設定し、リハビリをして元気を取り戻そうというものです。現政権などが介護保険給付を減らすにはこれしかないとばかりに短期集中の強化を始めています

今回のプロジェクトは約６００人が利用し、その１割強が元気になり介護保険から卒業しています。そして、その人たちが、幸せと言っている姿は大変喜ばしいものでした。

しかし、リハビリをする意欲を持てない人やリハビリの効果の出にくい人、サービスを受けることができない人など様々な問題も考えられ、今回卒業をした人の今後の生活状況を追いかけて検証していく必要もあります。

高齢者の自立した生活を守る介護保険制度であるよう今後も議論が必要です。

議員日誌

太田とおる

朝の定例の寝屋川市駅の宣伝や橋の上で宣伝をしようとすると、すでに場所をとられていることが多くなっています。

がんばって宣伝していますので見かけたら声をかけてください。

屋内と屋外、演説会と集いと話し方と中身を本人は変えているつもりですが、「太田さんはいつも国保の話やね」と言われ嬉しいような悲しいような今日このごろです。寝屋川市政だけでなく消費税に、カジノと国政も府政も訴えて政治の転換に向けてがんばっています。